

業務及び財産の状況に関する説明書

【2021年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4に定める金融商品取引業等に関する内閣府令第174条の2の規定に基づき、インターネットの利用その他の方法により投資者が常に容易に閲覧することができるよう公表するために作成したものです。

岡三オンライン証券株式会社

(注) 本説明書中の記載金額等は表示単位未満を切り捨てております。

目 次

	頁
I. 当社の概況及び組織に関する事項	1
1. 商号	1
2. 登録年月日	1
3. 沿革及び経営の組織	1
4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	3
5. 役員 の氏名又は名称	3
6. 政令で定める使用人の氏名	4
7. 業務の種類	4
8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地	5
9. 他に行っている事業の種類	5
10. 苦情処理及び紛争解決の体制	5
11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称	5
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	5
13. 加入する投資者保護基金の名称	5
II. 業務の状況に関する事項	6
1. 当期の業務の概要	6
2. 業務の状況を示す指標	7
III. 財産の状況に関する事項	10
1. 経理の状況	10
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額	18
3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益	18
4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益	18
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無	18
IV. 管理の状況	19
1. 内部管理の状況の概要	19
2. 分別管理等の状況	20
V. 連結子会社等の状況に関する事項	21
1. 当社及びその子会社等の集団の構成	21
2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等	21

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

岡三オンライン証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

2007年9月30日（関東財務局長（金商）第52号）

3. 沿革及び経営の組織

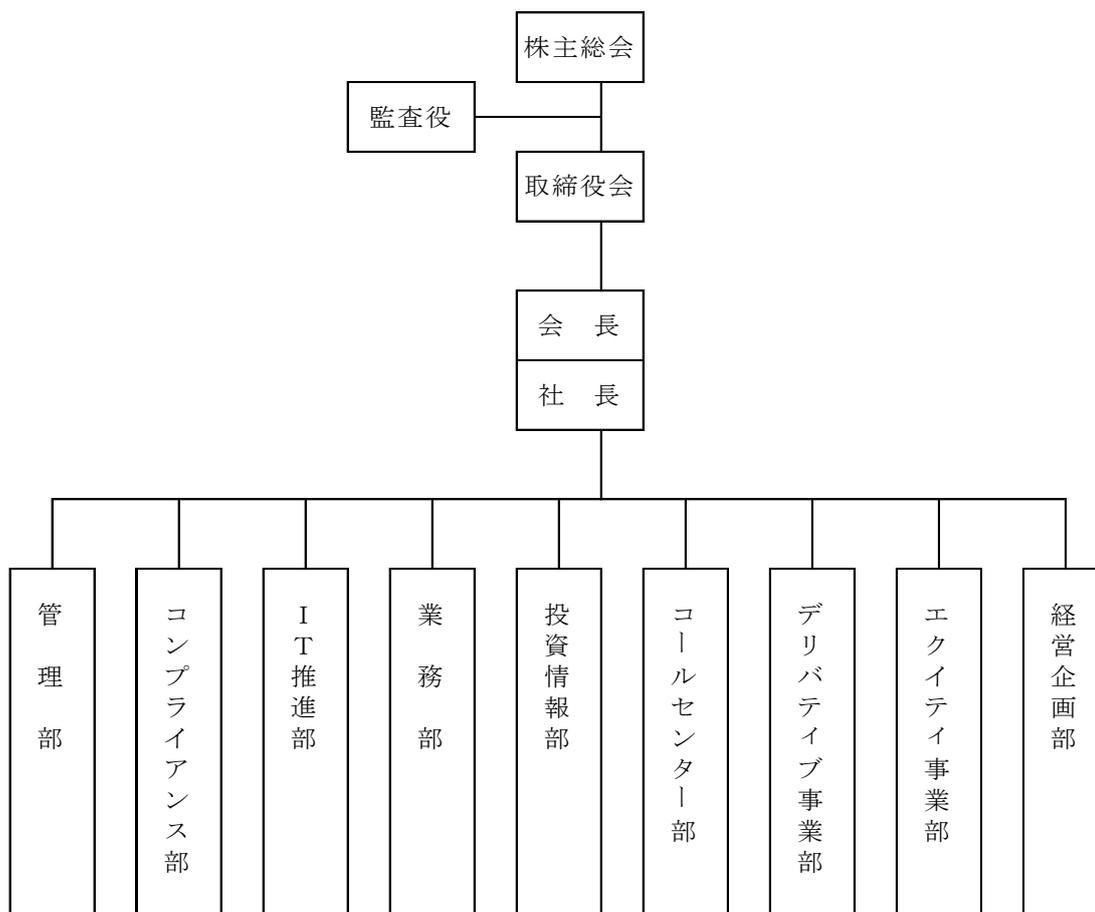
(1) 会社の沿革

当社は、1923年4月創業の株式会社岡三証券グループのグループ会社として、2006年1月23日に設立されました。

年 月	沿 革
2006年 1月	会社設立（資本金1億円）
2006年 5月	証券業及び金融先物取引業登録 日本投資者保護基金へ加入
2006年 6月	社団法人金融先物取引業協会（現 一般社団法人金融先物取引業協会）へ加入
2006年 7月	日本証券業協会へ加入
2007年 1月	香港証券取引所上場中国株の取扱開始
2007年 3月	株式会社東京金融先物取引所（現 株式会社東京金融取引所）における為替証拠金取引参加者資格及び為替証拠金清算資格を取得
2007年 4月	取引所為替証拠金取引（くりっく365）の取扱開始
2007年 7月	日本株の取扱開始
2007年 9月	金融商品取引法の施行により、第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業登録
2008年 6月	先物・オプション取引及び投資信託の取扱開始
2009年 5月	店頭外国為替証拠金取引の取扱開始
2010年11月	取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）の取扱開始
2012年 5月	外国債券の取扱開始
2013年 9月	金融商品取引法に基づく投資助言・代理業登録
2013年10月	取引所為替証拠金取引（くりっく365）に係る投資助言業務開始 一般社団法人日本投資顧問業協会へ加入
2017年 3月	iDeCo（個人型確定拠出年金）受付業務開始
2018年 1月	取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）取次受託業務開始
2018年 7月	取引所為替証拠金取引（くりっく365）取次受託業務開始
2019年10月	取引所為替証拠金取引（くりっく365）及び取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）における対面型「サポートコース」の新設

(2) 経営の組織（2021年3月31日現在）

当社の経営組織の概要は、次のとおりであります。



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2021 年 3 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
株式会社岡三証券グループ	510,403 株	100.00%
計 1 名	510,403 株	100.00%

5. 役員の氏名又は名称

(2021 年 3 月 31 日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長	篠原達芳	有	常勤
常務取締役	山田博文	無	常勤
取締役	八木純一	無	常勤
取締役	秋元昇	無	常勤
取締役	瀬川孝之	無	常勤
監査役	森利勝	—	非常勤

なお、最近日現在の役員は次のとおりであります。

(2021 年 4 月 1 日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長	篠原達芳	有	常勤
常務取締役	山田博文	無	常勤
取締役	八木純一	無	常勤
取締役	瀬川孝之	無	常勤
取締役	鈴木秀敏	無	常勤
監査役	森利勝	—	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名
(2021年3月31日現在)

氏 名	役 職 名
山 田 博 文	常務取締役

- (2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名
(2021年3月31日現在)

氏 名	役 職 名
山 田 博 文	常務取締役

7. 業務の種別

- (1) 金融商品取引業
(2021年3月31日現在)

業 務 の 種 別
① 第一種金融商品取引業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務 ・ 金融商品取引法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務 ・ 金融商品取引法第28条第1項第5号に掲げる行為に係る業務 ② 第二種金融商品取引業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 金融商品取引法第28条第2項第3号に掲げる行為に係る業務 ③ 投資助言・代理業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 金融商品取引法第28条第3項第1号に掲げる行為に係る業務

- (2) 金融商品取引業に付随する業務
(2021年3月31日現在)

業 務 の 種 別
① 有価証券の貸借業務並びにその媒介及び代理業務 ② 信用取引に付随する金銭の貸付業務 ③ 顧客から保護預りをしている有価証券を担保とする金銭の貸付業務 ④ 有価証券に関する顧客の代理業務 ⑤ 投資信託受益証券に係る収益金、償還金及び解約金の支払に係る代理業務 ⑥ 累積投資契約の締結業務 ⑦ 有価証券に関連する情報の提供及び助言(金融商品取引法第2条第8項第11号に掲げる行為に該当するものを除く)業務 ⑧ 他の事業者の経営に関する相談に応じる業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(2021年3月31日現在)

名 称	所 在 地
本 店	〒104-0061 東京都中央区銀座三丁目9番7号
コールセンター	〒111-0053 東京都台東区浅草橋一丁目22番16号

9. 他に行っている事業の種類

(2021年3月31日現在)

他に行っている事業の種類
① 他の事業者の業務に関する広告又は宣伝を行う業務 ② その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務 ③ 国民年金基金連合会の委託を受けて行う個人型年金に係る受付業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

(1) 第一種金融商品取引業

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターと紛争解決業務に関する手続実施基本契約を締結する措置

(2) 第二種金融商品取引業

一般社団法人金融先物取引業協会（特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターに業務委託）を利用する措置

(3) 投資助言・代理業

一般社団法人日本投資顧問業協会（特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターに業務委託）を利用する措置

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社東京金融取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期におけるわが国経済は、当初は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により大きく落ち込みましたが、その後は金融・財政政策の効果もあって総じて持ち直しの動きとなりました。ただ、生産や輸出では、前年比のマイナス幅を縮小したものの世界的な半導体不足の影響などもあり力強さに欠ける状況となりました。また、個人消費も、スーパー販売額は在宅時間の増加を受けて好調となったものの、百貨店販売は不振が続くなど、回復の強弱はまちまちの様相となりました。

こうした環境のなか株式相場は、年度を通じて上昇基調となりました。新型コロナウイルス感染症拡大による先行き不透明感から4月上旬に18,000円前後で推移していた日経平均株価は、各国政府による財政出動や主要中央銀行による大規模な金融緩和策などに支えられ、4月末には2万円台を回復しました。その後、夏場を挟んで膠着状態が続いたものの、一部主要国における経済活動再開や菅新政権への期待、11月の米大統領選挙通過などを受けて一段高の展開となりました。また、年明けには米国で議会勢力が確定し、大規模な財政出動への期待が高まったことを受けて、世界各国の株式市場で高値更新が相次ぎました。日経平均株価も2月に約30年ぶりの高値となる30,467円75銭を記録し、29,178円80銭で当期の取引を終えました。

一方、為替市場では、米国で強力な金融緩和と政策が実施され、日米の金利差の縮小が進んだことで円高ドル安基調となり、年明けには一時1ドル=102円台をつけました。ただし、その後は米国におけるワクチン接種の進展や大規模なインフラ投資計画の発表を受けて景気の急回復期待が高まり、米長期金利の上昇により日米の金利差が拡大したため円安ドル高が一気に進み、1ドル=110円台で当期の取引を終えました。

このような状況のもと、当社は、2020年11月に日本株の1日の約定代金合計200万円までの手数料を無料とし、日本株手数料を大幅に改訂しました。また、個人投資家の取引の活発化も背景とし、稼働口座数は過去最高を記録しました。

この結果、当期の営業収益は2,998,791千円（前期比11.7%増）、純営業収益は2,703,103千円（前期比13.0%増）、経常損失は867,774千円（前期は914,212千円の損失）、当期純利益は537,914千円（前期比2.9%減）となりました。

【受入手数料】

受入手数料の合計は2,297,785千円（前期比114.0%）となりました。

主な内訳は、委託手数料が1,652,351千円（同129.3%）、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料が1,303千円（同18.0%）、その他の受入手数料が644,130千円（同88.2%）となりました。

【トレーディング損益】

トレーディング損益の合計は△1千円（前期6千円）となりました。

【金融収支】

金融収益は701,007千円（前期比105.0%）、金融費用は295,688千円（同101.3%）となり、差引金融収支は405,319千円（同107.8%）となりました。

【販売費・一般管理費】

販売費・一般管理費は、取引関係費や事務費の増加等により、3,571,152千円（前期比108.0%）となりました。

【営業外損益及び特別損益】

営業外収益は 384 千円、営業外費用は 110 千円となりました。また、特別利益は 1,116,185 千円、特別損失は 99,832 千円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：千円)

区 分 \ 期 別	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
資 本 金	2,500,000	2,500,000	2,500,000
発 行 済 株 式 総 数	510,403 株	510,403 株	510,403 株
営 業 収 益	2,503,865	2,683,674	2,998,791
受 入 手 数 料	1,812,425	2,015,772	2,297,785
(委 託 手 数 料)	1,059,605	1,277,859	1,652,351
(募 集・売 出 し・特 定 投 資 家 向 け 売 付 け 勧 誘 等 の 取 扱 手 数 料)	24,426	7,243	1,303
(そ の 他 の 受 入 手 数 料)	728,393	730,669	644,130
((外 国 為 替 証 拠 金 取 引 関 係 収 益))	633,049	629,693	539,975
((広 告 取 扱 手 数 料))	37,200	36,000	36,000
((受 益 証 券 の 信 託 報 酬))	18,329	17,040	17,223
((そ の 他))	39,814	47,935	50,931
ト レー デ ィ ン グ 損 益	6	6	△1
(そ の 他)	6	6	△1
純 営 業 収 益	2,233,943	2,391,826	2,703,103
経 常 損 失	1,272,384	914,212	867,774
当 期 純 損 益	△276,468	554,141	537,914

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況 (電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。)

(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自 己	—	—	—
委 託	3,036,684	2,563,240	3,366,220
計	3,036,684	2,563,240	3,366,220

①-2 株券の売買高の状況 (電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。)

該当事項はありません。

- ② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況(電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。)

(単位：百万円)

区 分		引 受 高	売 出 高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募 集 の 取 扱 高	売 出 し の 取 扱 高	私 募 の 取 扱 高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2019年 3月期	株 券	—	—	—	—	1,048	—	—
	受益証券	—	—	—	115,688	—	—	—
2020年 3月期	株 券	—	—	—	—	44	—	—
	受益証券	—	—	—	107,793	—	—	—
2021年 3月期	株 券	—	—	—	—	38	—	—
	受益証券	—	—	—	165,348	—	—	—

- ②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況(電子募集取扱業務に係るものに限る。)

該当事項はありません。

- ②-3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況(電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。)

該当事項はありません。

(3) その他業務の状況

他の事業者の業務に関する広告又は宣伝を行う業務、その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務、国民年金基金連合会の委託を受けて行う個人型年金に係る受付業務を行っておりますが、当社の業績に対する重要性が低いことから、記載を省略しております。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：千円)

区 分	期 別	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)		274.6%	413.2%	352.6%
固定化されていない自己資本 (A)		2,865,092	3,882,322	4,574,947
リスク相当額 (B)		1,043,000	939,550	1,297,301
	市場リスク相当額	0	—	0
	取引先リスク相当額	386,308	397,845	589,367
	基礎的リスク相当額	656,690	541,704	707,934
	暗号資産等による控除額	—	—	—

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

区 分	2019年3月期末	2020年3月期末	2021年3月期末
使 用 人	57	68	71
うち 外 務 員	49	57	61

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
	金 額		金 額	
(資 産 の 部)				
流 動 資 産				
現 金 ・ 預 金		6,260,694		2,340,115
預 託 金		27,602,220		34,702,633
顧 客 分 別 金 信 託	25,600,000		32,700,000	
そ の 他 の 預 託 金	2,002,220		2,002,633	
約 定 見 返 勘 定		29,736		73,840
信 用 取 引 資 産		15,579,076		25,850,437
信 用 取 引 貸 付 金	9,882,758		18,805,916	
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	5,696,318		7,044,521	
立 替 金		4,639		3,345
短 期 差 入 保 証 金		1,906,969		1,441,637
前 払 金		361		361
前 払 費 用		31,321		28,953
未 収 入 金		851,217		841,969
未 収 収 益		236,497		218,391
流 動 資 産 計		52,502,735		65,501,685
固 定 資 産				
投 資 そ の 他 の 資 産		335,828		194,310
長 期 差 入 保 証 金	77,003		77,003	
繰 延 税 金 資 産	200,624		64,266	
長 期 立 替 金	711,959		709,089	
貸 倒 引 当 金	△653,759		△656,049	
固 定 資 産 計		335,828		194,310
資 産 合 計		52,838,563		65,695,996

(単位：千円)

科 目	前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
	金 額		金 額	
(負 債 の 部)				
流 動 負 債				
信用取引負債		12,612,429		20,376,535
信用取引借入金	6,916,110		13,332,013	
信用取引貸証券受入金	5,696,318		7,044,521	
有価証券担保借入金		181,697		166,291
有価証券貸借取引受入金	181,697		166,291	
預 り 金		4,114,782		5,437,890
受 入 保 証 金		23,163,698		26,448,965
有価証券等受入未了勘定		5,512		—
短 期 借 入 金		8,000,000		8,000,000
前 受 金		70,275		65,270
未 払 金		1,453		17,229
未 払 費 用		420,922		370,469
未 払 法 人 税 等		11,388		7,688
流 動 負 債 計		48,582,160		60,890,339
固 定 負 債				
資 産 除 去 債 務		4,349		4,450
固 定 負 債 計		4,349		4,450
特 別 法 上 の 準 備 金				
金融商品取引責任準備金		344,398		355,636
特別法上の準備金計		344,398		355,636
負 債 合 計		48,930,908		61,250,427
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本				
資 本 金		2,500,000		2,500,000
資 本 剰 余 金				
資 本 準 備 金	824,505		824,505	
そ の 他 資 本 剰 余 金	29,007		29,007	
資 本 剰 余 金 合 計		853,513		853,513
利 益 剰 余 金				
そ の 他 利 益 剰 余 金				
繰 越 利 益 剰 余 金	554,141		1,092,055	
利 益 剰 余 金 合 計		554,141		1,092,055
株 主 資 本 合 計		3,907,654		4,445,569
純 資 産 合 計		3,907,654		4,445,569
負 債 ・ 純 資 産 合 計		52,838,563		65,695,996

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	前事業年度 〔 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日 〕		当事業年度 〔 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日 〕	
	金 額		金 額	
営業収益				
受入手数料		2,015,772		2,297,785
委託手数料	1,277,859		1,652,351	
募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手数料	7,243		1,303	
その他の受入手数料	730,669		644,130	
トレーディング損益		6		△1
金融収益		667,895		701,007
営業収益計		2,683,674		2,998,791
金融費用		291,848		295,688
純営業収益		2,391,826		2,703,103
販売費・一般管理費				
取引関係費		961,802		1,114,578
人件費		341,193		385,999
不動産関係費		101,394		95,025
事務費		1,564,573		1,624,980
減価償却費		6,135		8,591
租税公課		31,017		31,604
その他		300,153		310,371
販売費・一般管理費計		3,306,270		3,571,152
営業損失		914,444		868,049
営業外収益		254		384
営業外費用		22		110
経常損失		914,212		867,774
特別利益				
金融商品取引責任準備金戻入		9,479		—
受贈益		1,118,266		1,116,185
特別利益計		1,127,746		1,116,185
特別損失				
金融商品取引責任準備金繰入		—		11,237
減損損失		55,254		88,594
特別損失計		55,254		99,832
税引前当期純利益		158,279		148,578
法人税、住民税及び事業税	△526,671		△525,694	
法人税等調整額	130,809		136,358	
法人税等合計		△395,861		△389,335
当期純利益		554,141		537,914

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,500,000	1,100,974	29,007	△276,468	3,353,513	3,353,513
当期変動額						
当期純損失				554,141	554,141	554,141
欠損填補		△276,468		276,468	-	-
当期変動額合計	-	△276,468	-	830,609	554,141	554,141
当期末残高	2,500,000	824,505	29,007	554,141	3,907,654	3,907,654

当事業年度 (自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,500,000	824,505	29,007	554,141	3,907,654	3,907,654
当期変動額						
当期純利益				537,914	537,914	537,914
当期変動額合計	-	-	-	537,914	537,914	537,914
当期末残高	2,500,000	824,505	29,007	1,092,055	4,445,569	4,445,569

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

前事業年度 〔 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日 〕
<p>1. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 器具・備品 3～5年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>1. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 器具・備品 3～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>2. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 金融商品取引責任準備金 有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法の規定に基づき計上しております。</p>	<p>2. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 金融商品取引責任準備金 同左</p>
<p>3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p> <p>(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用 当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度</p>

前事業年度 〔 自 2019年4月 1日 至 2020年3月 31日 〕	当事業年度 〔 自 2020年4月 1日 至 2021年3月 31日 〕
	への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

〔貸借対照表に関する注記〕

前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)																				
<p>1. 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具・備品</td> <td style="text-align: right;">1,339千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,339千円</td> </tr> </table>	器具・備品	1,339千円	計	1,339千円	<p>1. 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具・備品</td> <td style="text-align: right;">978千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">978千円</td> </tr> </table>	器具・備品	978千円	計	978千円												
器具・備品	1,339千円																				
計	1,339千円																				
器具・備品	978千円																				
計	978千円																				
<p>2. 担保等として差入れた有価証券の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">5,486,779千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 信用取引借入金の 本担保証券</td> <td style="text-align: right;">6,164,014千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 消費貸借契約により 貸付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">176,056千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">12,952,144千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(上記は、岡三証券株式会社より借り入れた有価証券(2,005,800千円)を含んでおります。)</td> </tr> </table>	(1) 信用取引貸証券	5,486,779千円	(2) 信用取引借入金の 本担保証券	6,164,014千円	(3) 消費貸借契約により 貸付けた有価証券	176,056千円	(4) 差入保証金代用有価証券	12,952,144千円	(上記は、岡三証券株式会社より借り入れた有価証券(2,005,800千円)を含んでおります。)		<p>2. 担保等として差入れた有価証券の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">7,046,591千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 信用取引借入金の 本担保証券</td> <td style="text-align: right;">13,096,420千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 消費貸借契約により 貸付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">158,556千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">15,907,598千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(上記は、岡三証券株式会社より借り入れた有価証券(1,000,600千円)を含んでおります。)</td> </tr> </table>	(1) 信用取引貸証券	7,046,591千円	(2) 信用取引借入金の 本担保証券	13,096,420千円	(3) 消費貸借契約により 貸付けた有価証券	158,556千円	(4) 差入保証金代用有価証券	15,907,598千円	(上記は、岡三証券株式会社より借り入れた有価証券(1,000,600千円)を含んでおります。)	
(1) 信用取引貸証券	5,486,779千円																				
(2) 信用取引借入金の 本担保証券	6,164,014千円																				
(3) 消費貸借契約により 貸付けた有価証券	176,056千円																				
(4) 差入保証金代用有価証券	12,952,144千円																				
(上記は、岡三証券株式会社より借り入れた有価証券(2,005,800千円)を含んでおります。)																					
(1) 信用取引貸証券	7,046,591千円																				
(2) 信用取引借入金の 本担保証券	13,096,420千円																				
(3) 消費貸借契約により 貸付けた有価証券	158,556千円																				
(4) 差入保証金代用有価証券	15,907,598千円																				
(上記は、岡三証券株式会社より借り入れた有価証券(1,000,600千円)を含んでおります。)																					
<p>3. 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 信用取引貸付金の 本担保証券</td> <td style="text-align: right;">8,682,105千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">5,486,779千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 消費貸借契約により 借入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">216,290千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">26,618,069千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(再担保に供する旨の同意を得たものに限る)</td> </tr> </table>	(1) 信用取引貸付金の 本担保証券	8,682,105千円	(2) 信用取引借証券	5,486,779千円	(3) 消費貸借契約により 借入れた有価証券	216,290千円	(4) 受入保証金代用有価証券	26,618,069千円	(再担保に供する旨の同意を得たものに限る)		<p>3. 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 信用取引貸付金の 本担保証券</td> <td style="text-align: right;">19,238,167千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">7,046,591千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">41,023,036千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(再担保に供する旨の同意を得たものに限る)</td> </tr> </table>	(1) 信用取引貸付金の 本担保証券	19,238,167千円	(2) 信用取引借証券	7,046,591千円	—		(3) 受入保証金代用有価証券	41,023,036千円	(再担保に供する旨の同意を得たものに限る)	
(1) 信用取引貸付金の 本担保証券	8,682,105千円																				
(2) 信用取引借証券	5,486,779千円																				
(3) 消費貸借契約により 借入れた有価証券	216,290千円																				
(4) 受入保証金代用有価証券	26,618,069千円																				
(再担保に供する旨の同意を得たものに限る)																					
(1) 信用取引貸付金の 本担保証券	19,238,167千円																				
(2) 信用取引借証券	7,046,591千円																				
—																					
(3) 受入保証金代用有価証券	41,023,036千円																				
(再担保に供する旨の同意を得たものに限る)																					
<p>4. 特別法上の準備金の計上を規定する法令の条項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">金融商品取引 責任準備金</td> <td style="width: 40%;">金融商品取引法 第46条の5第1項</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> </table>	金融商品取引 責任準備金	金融商品取引法 第46条の5第1項		同左																	
金融商品取引 責任準備金	金融商品取引法 第46条の5第1項																				
<p>5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期金銭債権</td> <td style="text-align: right;">714,965千円</td> </tr> <tr> <td>短期金銭債務</td> <td style="text-align: right;">520千円</td> </tr> </table>	短期金銭債権	714,965千円	短期金銭債務	520千円	<p>5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期金銭債権</td> <td style="text-align: right;">685,963千円</td> </tr> <tr> <td>短期金銭債務</td> <td style="text-align: right;">475千円</td> </tr> </table>	短期金銭債権	685,963千円	短期金銭債務	475千円												
短期金銭債権	714,965千円																				
短期金銭債務	520千円																				
短期金銭債権	685,963千円																				
短期金銭債務	475千円																				

[損益計算書に関する注記]

前事業年度 〔 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日 〕																						
<p>1. 関係会社との取引高</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>関係会社への営業費用 △472,494 千円</p> <p>関係会社からの特別利益 1,118,266 千円</p>	<p>1. 関係会社との取引高</p> <p>関係会社からの営業収益 1,000 千円</p> <p>関係会社への営業費用 △477,921 千円</p> <p>関係会社からの特別利益 1,116,185 千円</p>																						
<p>2. 減損損失の内容</p> <p>当社は、当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 60%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都中央区</td> <td style="text-align: center;">本社</td> <td>器具・備品、ソフトウェア等</td> </tr> </tbody> </table> <p>継続的な営業損失の計上により減損の兆候が認められたことから、将来の回収可能性を検討した結果、資産の帳簿価額を全額減額し、当該減少価額を減損損失として 55,254 千円を特別損失に計上しております。減損損失の内訳は器具及び備品 11,166 千円、ソフトウェア 9,031 千円、ソフトウェア仮勘定 550 千円、その他無形固定資産 32,746 千円、長期前払費用 1,759 千円であります。</p>	場所	用途	種類	東京都中央区	本社	器具・備品、ソフトウェア等	<p>2. 減損損失の内容</p> <p>当社は、当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 60%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都中央区</td> <td style="text-align: center;">本社</td> <td>器具・備品、ソフトウェア等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>継続的な営業損失の計上により減損の兆候が認められたことから、将来の回収可能性を検討した結果、資産の帳簿価額を全額減額し、当該減少価額について減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">3,826 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">11,946 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">5,736 千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">67,085 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,594 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは、各商品取引サービス単位を基礎とし、主に管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、使用価値を使用しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めない資産については、回収可能性を零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	東京都中央区	本社	器具・備品、ソフトウェア等	器具・備品	3,826 千円	ソフトウェア	11,946 千円	ソフトウェア仮勘定	5,736 千円	長期前払費用	67,085 千円	計	88,594 千円
場所	用途	種類																					
東京都中央区	本社	器具・備品、ソフトウェア等																					
場所	用途	種類																					
東京都中央区	本社	器具・備品、ソフトウェア等																					
器具・備品	3,826 千円																						
ソフトウェア	11,946 千円																						
ソフトウェア仮勘定	5,736 千円																						
長期前払費用	67,085 千円																						
計	88,594 千円																						

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

前事業年度（自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
発行済株式				
普通株式	510,403 株	－株	－株	510,403 株
合 計	510,403 株	－株	－株	510,403 株
自己株式				
普通株式	－株	－株	－株	－株
合 計	－株	－株	－株	－株

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
発行済株式				
普通株式	510,403 株	－株	－株	510,403 株
合 計	510,403 株	－株	－株	510,403 株
自己株式				
普通株式	－株	－株	－株	－株
合 計	－株	－株	－株	－株

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

〔1 株当たり情報に関する注記〕

前事業年度 〔 自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日 〕	当事業年度 〔 自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日 〕
1. 1 株当たり純資産額 7,656円 02銭	1. 1 株当たり純資産額 8,709円 92銭
2. 1 株当たり当期純利益金額 1,085円 69銭	2. 1 株当たり当期純利益金額 1,053円 90銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(1) 短期借入金

(単位：千円)

前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
借入先の氏名又は名称	借入金額	借入先の氏名又は名称	借入金額
(金融機関借入金)		(金融機関借入金)	
株式会社みずほ銀行	2,500,000	株式会社みずほ銀行	2,400,000
株式会社りそな銀行	2,100,000	株式会社りそな銀行	1,800,000
株式会社三菱UFJ銀行	1,000,000	株式会社三菱UFJ銀行	1,400,000
株式会社三井住友銀行	1,000,000	株式会社三井住友銀行	1,300,000
三井住友信託銀行株式会社	1,000,000	三井住友信託銀行株式会社	600,000
株式会社七十七銀行	100,000	株式会社七十七銀行	200,000
株式会社山口銀行	100,000	株式会社山口銀行	100,000
株式会社中京銀行	100,000	株式会社中京銀行	100,000
日証金信託銀行株式会社	100,000	日証金信託銀行株式会社	100,000
合 計	8,000,000	合 計	8,000,000

(2) 長期借入金

該当事項はありません。

(3) 信用取引借入金

(単位：千円)

前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
借入先の氏名又は名称	借入金額	借入先の氏名又は名称	借入金額
岡三証券株式会社	4,980,879	岡三証券株式会社	8,043,058
日本証券金融株式会社	1,935,231	日本証券金融株式会社	5,288,954
合 計	6,916,110	合 計	13,332,013

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、2020年3月期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）及び2021年3月期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の貸借対照表及び損益計算書並びに株主資本等変動計算書について、会計監査人である東陽監査法人による会社法第436条第2項第1号に基づく監査を受け、監査報告書を受領しております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

【コンプライアンス体制】

当社は、資本市場の担い手として、資本市場における仲介機能という社会的責任を十分に認識し、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置付け、その実践に取り組んでおります。日本証券業協会や一般社団法人金融先物取引業協会の規則に基づく内部管理責任者を配置し、内部管理統括責任者を内部管理の責任者として、コンプライアンス部において売買管理、コンプライアンスに関する日々の指導、モニタリング等を行っております。

また、顧客からの意見及び苦情に対しては、ホームページ上に「ご意見・苦情等のお申出」のご案内を掲載するとともにコールセンターで受付を行っております。苦情についてはコンプライアンス部に報告することとし、迅速かつ適切な対応に努めております。

部署名	業務分掌
コンプライアンス部	<ul style="list-style-type: none"> ① 与信取引口座開設の審査に関する事項 ② 証券事故等の処理に関する事項 ③ 疑わしい取引の届出に関する事項 ④ 顧客との訴訟、調停等に関する事項 ⑤ 顧客との紛争の法規対応に関する事項 ⑥ 契約書等対外的重要文書の作成に関する助言・審査に関する事項 ⑦ 業務全般に関する法規審査に関する事項 ⑧ 個人情報の保護・管理に関する事項 ⑨ 広告審査に関する事項 ⑩ 外部諸機関による顧客取引の照会対応に関する事項
コンプライアンス部 (売買管理グループ)	<ul style="list-style-type: none"> ① 不公正取引の未然防止のための情報管理及び売買管理に関する事項 ② 信用取引等の当社取扱規制に関する事項 ③ 有価証券等の価格形成動向の監視に関する事項 ④ 役職員自己取引の管理に関する事項 ⑤ 金融商品取引所及び証券取引等監視委員会等による顧客取引の照会対応に関する事項 ⑥ 利益相反のおそれのある取引等の管理に関する事項

【内部監査体制】

内部統制及びガバナンス・プロセスの適切性、有効性を検証、評価する機能を担う部門としてコンプライアンス部に内部監査グループを設置し、同グループ長を内部監査の責任者としております。同グループは、会社の全部門及びシステムの外部委託先を対象として、業務プロセス等業務執行状況について監査を行い、不正の発見・防止とプロセスの改善に努めております。なお、内部監査規程等により、内部監査部門の独立性を確保しております。

部署名	業務分掌
コンプライアンス部 (内部監査グループ)	内部監査に関する事項

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

当社では、東陽監査法人に、日本公認会計士協会が定める業種別委員会実務指針第54号に準拠した「顧客資産の分別管理の法令遵守に関する保証業務」を依頼しております。

2021年3月31日現在において当社は、顧客資産の分別管理に関する経営者報告書における経営者の主張が、全ての重要な点において法令及び規則に準拠して記載されているものと認められる主旨の保証報告書を、同監査法人より受領しています。詳細は、当社Webサイト (https://www.okasan-online.co.jp/company/disclosure/segregation_security.html) をご覧ください。

① 顧客分別金信託の状況

項 目	2020年3月31日 現在の金額	2021年3月31日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	25,489 百万円	32,553 百万円
期末日現在の顧客分別金信託額	25,600 百万円	32,700 百万円
期末日現在の顧客分別金必要額	24,214 百万円	29,059 百万円

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ. 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2020年3月31日現在		2021年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株 数	74,283 千株	3,614 千株	71,205 千株	3,550 千株
受 益 証 券	口 数	26,381 百万口	— 百万口	30,627 百万口	— 百万口
そ の 他 (受益証券発行 信託受益証券)	金 額	74 百万円	— 百万円	129 百万円	— 百万円

ロ. 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2020年3月31日 現在	2021年3月31日 現在
株 券	株 数	21,474 千株	24,199 千株
受 益 証 券	口 数	437 百万口	376 百万口
そ の 他 (受益証券発行 信託受益証券)	金 額	44 百万円	72 百万円

ハ. 管理の状況

顧客の有価証券は、法令を遵守して下記のように分別管理しております。

有価証券の種類	会社の管理形態
国内上場株式 上場投資証券等 上場優先出資証券 上場新株予約権 投資信託受益権	「社債、株式等の振替に関する法律」に基づき、当社は口座管理機関として株式会社証券保管振替機構において自己口座と顧客口座に区分した振替口座簿を設け、顧客の有価証券を管理しております。
外国株券	岡三国際（亜洲）有限公司において、同社が CCASS（中央清算決済システム）に開設する口座の直下に分別保管専用口座を開設し、当該口座に顧客口座分を分別保管する方法により、固有有価証券等と顧客有価証券とを区分させ、顧客有価証券に係る各顧客の持分は、当社の帳簿等により直ちに判別できる状態で管理しております。

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況
該当事項はありません。

(2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況
該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況

① 金融商品取引法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況 （単位：千円）

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	金銭信託	2,000,000	2,000,000	日証金信託銀行株式会社

② 金融商品取引法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況
該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成
該当事項はありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等
該当事項はありません。